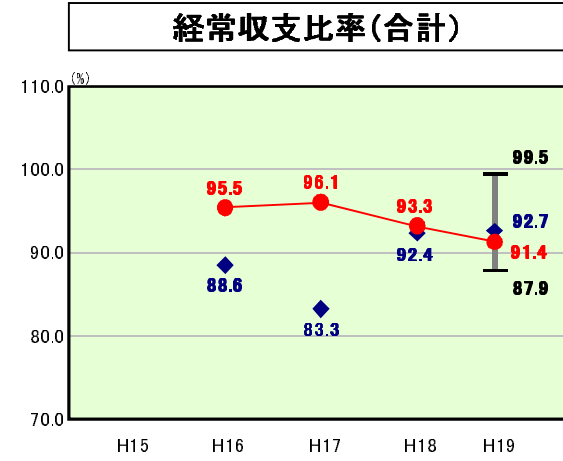


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 美郷町

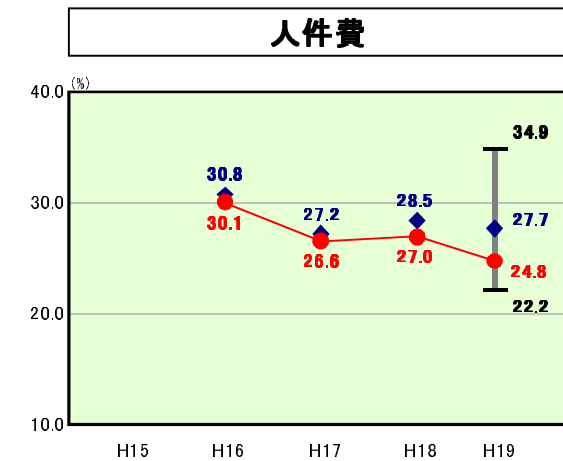
経常収支比率の分析



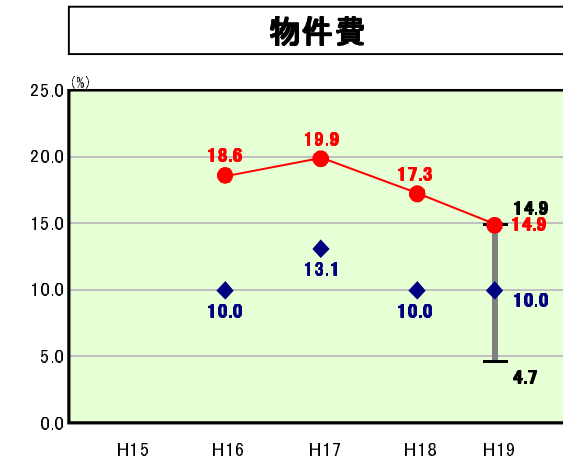
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 23,014人(H20.3.31現在)
面積 167.80km²
歳入総額 12,278,735千円
歳出総額 11,799,294千円

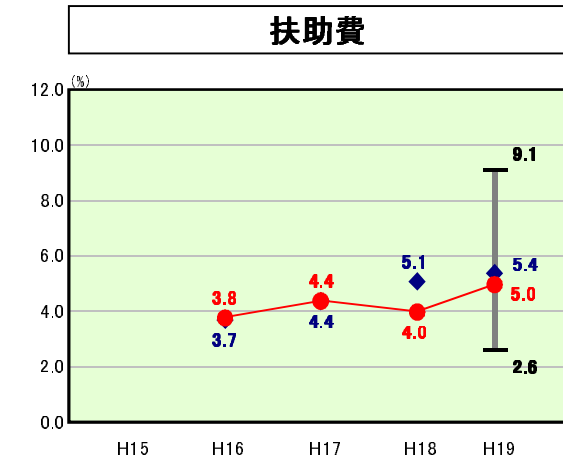
H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 92.0
秋田県市町村平均 93.9



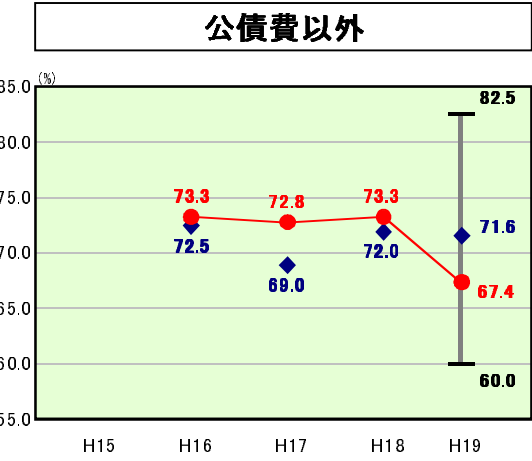
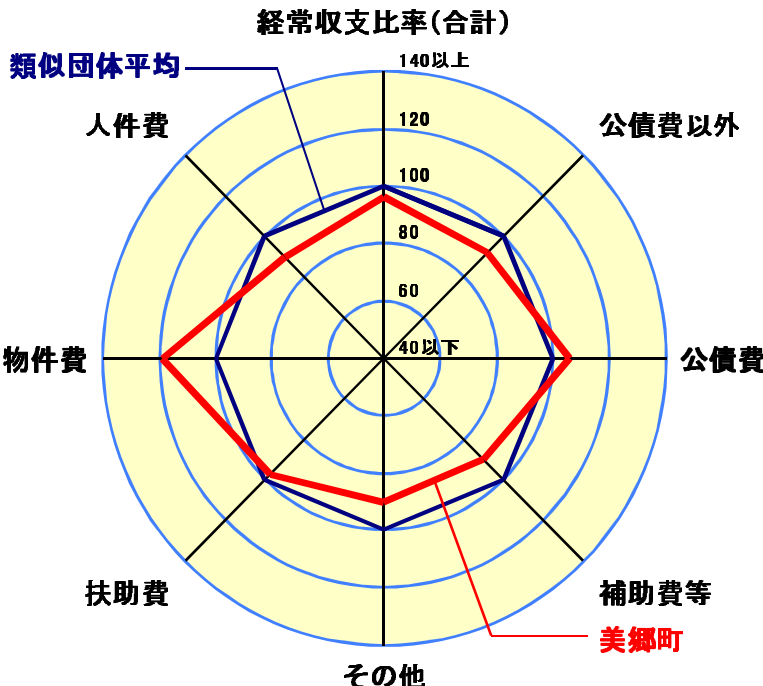
H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 28.0
秋田県市町村平均 28.8



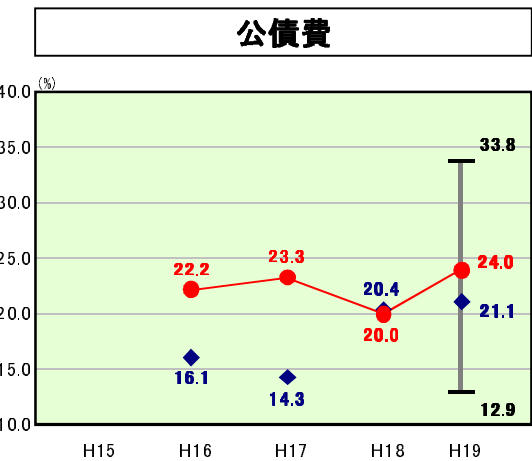
H19類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 13.1
秋田県市町村平均 13.3



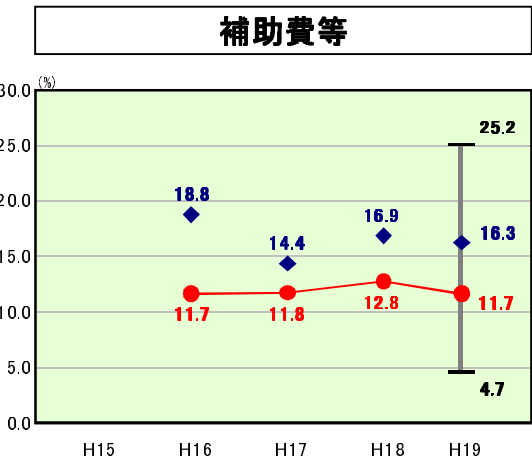
H19類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



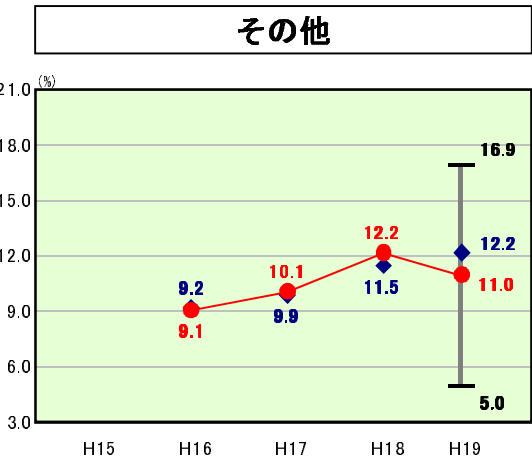
H19類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 71.7
秋田県市町村平均 71.3



H19類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 20.3
秋田県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 10.4
秋田県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 11.4
秋田県市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

合計では、類似団体平均92.7を1.3ポイント下回る91.4となっているが、物件費について14.9と類似団体平均10.0を大きく上回っており、この状態が継続している。

【人件費】
類似団体平均を下回る24.8となっているが、ラスパイレス指数が類似団体平均を下回っていること及び国体開催に伴い関係職員の人員費が臨時的経費となったことによるもので、職員数については類似団体平均を大きく上回っている。今後は、「集中改革プラン」に基づき退職者補充に係る新規採用を抑制し、職員の削減に努め、指標の更なる改善を図る。

【物件費】
合併後も旧町村で所有していた公共施設をそのまま管理運営したことによる賃金、需用費及び委託料等の掛かり増しにより類似団体平均を大きく上回る14.9となっている。今後、統廃合を含めた公共施設の管理運営の見直しを具現化するなどにより物件費の削減に努めるとともに、施設利用料の適正化による歳入の確保に努め、指標の改善を図る。

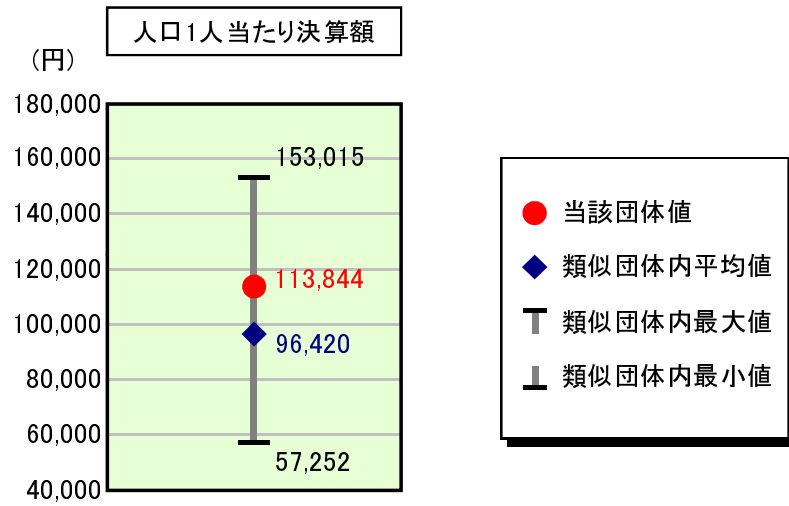
【扶助費】
類似団体平均を下回ってはいるものの、1.0ポイント悪化し5.0となっている。児童手当制度の改正や対象者の増が要因となっている。扶助費は、今後とも増加が見込まれることから、扶助費に計上される物件費の削減に努めるとともに、事業の見直しによる効率的な財政運営に努める。

【公債費】
24.0と類似団体を2.9ポイント上回る結果となっている。これは、合併前に旧町村で実施した大型施設整備事業に係る町債の元金償還が始まったことが大きな要因となっているが、平成19年度がピークとなる見込みとなっている。今後も一会計年度の町債発行額を当該年度の範囲内におさめるといった内部の取り決めを遵守し、既償債については、繰上償還が可能な局面には積極的に取り組み、公債費負担の解消に努める。

【補助費等】
11.7と類似団体平均を4.6ポイント下回る結果となっており、漸増傾向に歯止めがかかっている。今後も、必要に応じた補助金の見直しや、交付対象団体の収支改善の指導等による指標の良化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

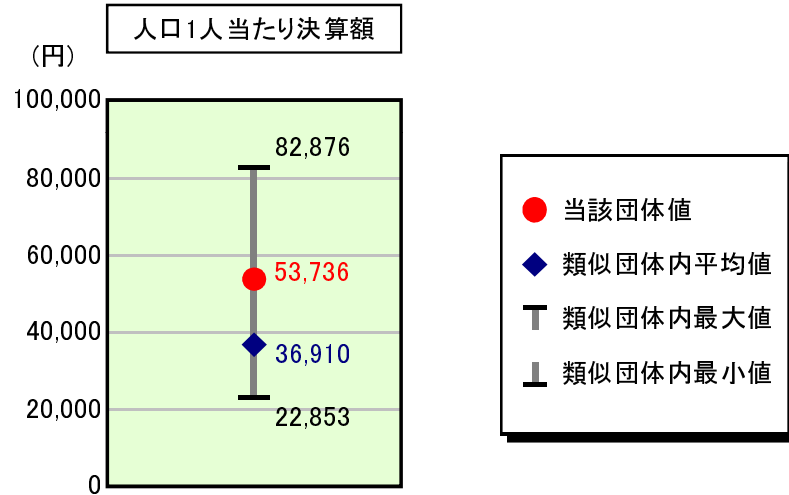
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,177,235	94,605	79,291	19.3
賃金(物件費)	132,526	5,758	3,228	78.4
一部事務組合負担金(補助費等)	367,247	15,958	14,583	9.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,877	2,645	4,664	▲ 43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,220	3,225	1,846	74.7
▲退職金	▲ 192,103	▲ 8,347	▲ 8,360	▲ 0.2
合計	2,620,002	113,844	96,420	18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.69	8.88	2.81
ラスパイレス指数	90.9	93.0	▲ 2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

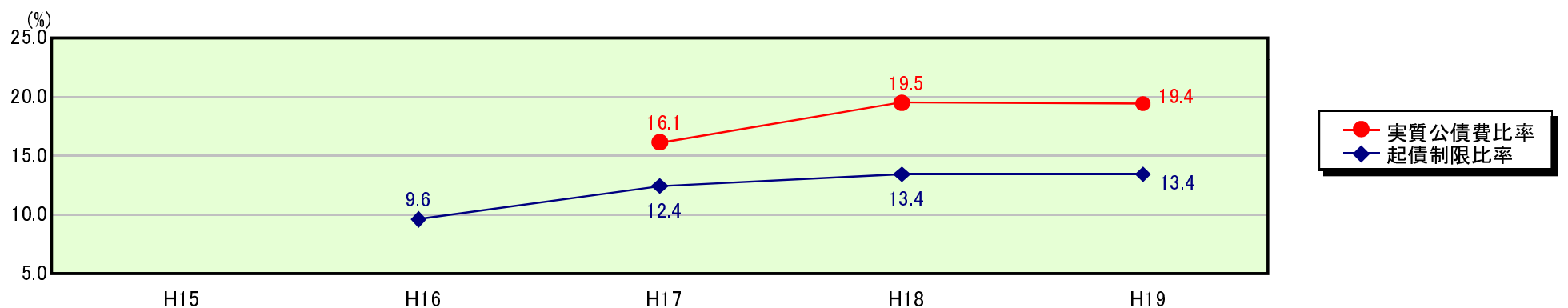


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,860,959	80,862	54,673	47.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	269,387	11,705	9,909	18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,251	4,095	7,327	▲ 44.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	167,015	7,257	2,608	178.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,154,936	▲ 50,184	▲ 37,651	33.3
合計	1,236,676	53,736	36,910	45.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

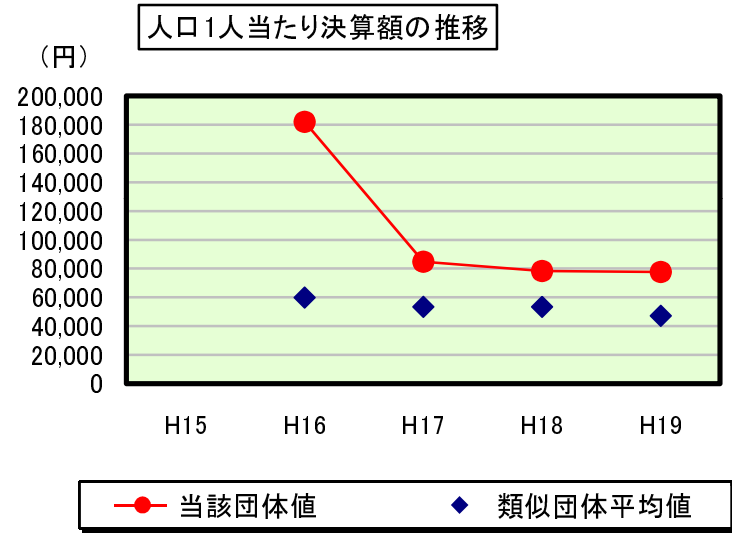
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 美郷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,335,539	181,997	-	59,862	-	-
うち単独分	3,081,964	129,375	-	44,865	-	-
H17	1,995,984	84,730	▲ 53.4	53,398	▲ 10.8	▲ 42.6
うち単独分	1,297,564	55,082	▲ 57.4	34,793	▲ 22.4	▲ 35.0
H18	1,822,928	78,214	▲ 7.7	53,428	0.1	▲ 7.8
うち単独分	1,416,369	60,770	10.3	28,145	▲ 19.1	29.4
H19	1,784,726	77,550	▲ 0.8	47,086	▲ 11.9	11.1
うち単独分	1,373,436	59,678	▲ 1.8	22,754	▲ 19.2	17.4
過去5年間平均	2,484,794	105,623	▲ 20.6	53,444	▲ 7.5	▲ 13.1
うち単独分	1,792,333	76,226	▲ 16.3	32,639	▲ 20.2	3.9